



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 大成温調株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 1904

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 水谷 大介

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員管理本部長 氏名 河村 和平 TEL (03) 5742-7301

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	17,116	(△10.4)	△787	(-)	△739	(-)
17年9月中間期	19,097	(△2.6)	△10	(-)	164	(△12.5)
18年3月期	43,265		446		768	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△423	(-)	△30	98
17年9月中間期	39	(-)	2	89
18年3月期	335		24	51

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 13,668,294株 17年9月中間期 13,678,515株 18年3月期 13,674,991株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	35,046	16,936	48.3	1,239	17
17年9月中間期	35,385	17,216	48.7	1,259	14
18年3月期	37,439	17,624	47.1	1,289	42

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 13,667,851株 17年9月中間期 13,673,101株 18年3月期 13,668,851株

②期末自己株式数 18年9月中間期 697,124株 17年9月中間期 691,874株 18年3月期 696,124株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	47,000	175	35

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円56銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	12.00	12.00
19年3月期(実績)	0.00	-	12.00
19年3月期(予想)	-	12.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,696,614		5,643,876		4,735,987	
2 受取手形	※3	4,405,182		4,431,901		3,655,645	
3 完成工事未収入金		13,173,585		10,925,480		17,334,230	
4 未成工事支出金等		3,188,986		3,999,395		1,519,349	
5 その他	※4	817,795		716,482		1,184,099	
貸倒引当金		△186,553		△194,251		△290,160	
流動資産合計		26,095,611	73.7	25,522,884	72.8	28,139,152	75.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	1,601,414		1,583,132		1,557,414	
(2) 土地	※2	1,759,961		1,749,805		1,749,805	
(3) その他	※1	102,177		103,533		139,117	
有形固定資産合計		3,463,553		3,436,471		3,446,337	
2 無形固定資産		46,177		40,507		43,208	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,541,370		3,679,313		3,730,773	
(2) その他		3,060,288		2,915,076		2,635,889	
貸倒引当金		△821,762		△547,873		△555,497	
投資その他の資産合計		5,779,897		6,046,517		5,811,165	
固定資産合計		9,289,628	26.3	9,523,496	27.2	9,300,711	24.8
資産合計		35,385,239	100.0	35,046,381	100.0	37,439,863	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	7,124,197		8,058,636		6,657,427		
2 工事未払金		7,031,925		5,676,753		9,409,556		
3 短期借入金	※2	420,000		420,000		500,000		
4 未払法人税等		198,352		46,313		351,160		
5 未成工事受入金		1,054,467		1,443,517		720,094		
6 賞与引当金		283,123		290,954		289,502		
7 完成工事補償引当金		36,847		31,895		33,993		
8 工事損失引当金		124,673		360,063		85,277		
9 その他		533,028		338,943		365,090		
流動負債合計		16,806,613	47.5	16,667,078	47.6	18,412,102	49.2	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		1,295,648		1,376,279		1,336,595		
2 その他		66,670		66,280		66,262		
固定負債合計		1,362,319	3.8	1,442,560	4.1	1,402,858	3.7	
負債合計		18,168,933	51.3	18,109,638	51.7	19,814,960	52.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金			5,195,057	14.7	—	—	5,195,057	13.9
II 資本剰余金								
1 資本準備金		5,086,553			—	—	5,086,553	
2 その他資本剰余金		257			—	—	419	
資本剰余金合計			5,086,811	14.4	—	—	5,086,973	13.6
III 利益剰余金								
1 利益準備金		436,826			—	—	436,826	
2 任意積立金		5,457,921			—	—	5,457,921	
3 中間(当期)未処分利益		939,563			—	—	1,235,200	
利益剰余金合計			6,834,310	19.3	—	—	7,129,947	19.0
IV その他有価証券評価差額金			280,811	0.8	—	—	396,238	1.1
V 自己株式			△180,684	△0.5	—	—	△183,314	△0.5
資本合計			17,216,306	48.7	—	—	17,624,902	47.1
負債資本合計			35,385,239	100.0	—	—	37,439,863	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	—	5,195,057	14.8	—	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			5,086,553		—	
(2) その他資本剰余金		—			543		—	
資本剰余金合計			—	—	5,087,096	14.5	—	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			436,826		—	
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		—			1,879		—	
別途積立金		—			5,452,283		—	
繰越利益剰余金		—			651,555		—	
利益剰余金合計			—	—	6,542,543	18.7	—	—
4 自己株式			—	—	△183,925	△0.5	—	—
株主資本合計			—	—	16,640,771	47.5	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金			—	—	295,971	0.8	—	—
評価・換算差額等合計			—	—	295,971	0.8	—	—
純資産合計			—	—	16,936,743	48.3	—	—
負債純資産合計			—	—	35,046,381	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
完成工事高		19,001,566			17,002,530		43,049,890			
その他売上高		96,144	19,097,710	100.0	113,604	17,116,135	100.0	215,396	43,265,286	100.0
II 売上原価										
完成工事原価		17,399,173			16,185,220		39,371,392			
その他売上原価		73,084	17,472,257	91.5	50,426	16,235,647	94.9	121,191	39,492,584	91.3
売上総利益			1,625,453	8.5		880,487	5.1		3,772,702	8.7
III 販売費及び一般管理費			1,635,861	8.6		1,668,115	9.7		3,325,955	7.7
営業利益又は営業損失 (△)			△10,408	△0.1		△787,627	△4.6		446,746	1.0
IV 営業外収益										
受取利息		7,423			9,471		20,346			
その他	※1	182,472	189,896	1.0	57,894	67,365	0.4	323,669	344,015	0.8
V 営業外費用										
支払利息		6,524			8,606		12,102			
その他	※2	8,265	14,789	0.1	10,670	19,276	0.1	10,264	22,366	0.0
経常利益又は経常損失 (△)			164,698	0.8		△739,538	△4.3		768,395	1.8
VI 特別利益	※3		56,372	0.3		103,533	0.6		26,536	0.1
VII 特別損失	※4		60,630	0.3		—	—		73,430	0.2
税引前中間(当期)純利 益又は税引前中間純損失 (△)			160,441	0.8		△636,004	△3.7		721,500	1.7
法人税、住民税及び事業 税		199,254			30,819		495,926			
法人税等調整額		△78,389	120,865	0.6	△243,446	△212,627	△1.2	△109,639	386,287	0.9
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			39,575	0.2		△423,377	△2.5		335,213	0.8
前期繰越利益			899,987			—			899,987	
中間(当期)未処分利益			939,563			—			1,235,200	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	5,195,057	5,086,553	419	5,086,973	436,826	5,638	5,452,283	1,235,200	7,129,947	△183,314	17,228,664
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△164,026	△164,026		△164,026
特別償却準備金の取崩し						△3,758		3,758	—		—
中間純損失								△423,377	△423,377		△423,377
自己株式の取得										△743	△743
自己株式の処分			123	123						131	255
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）											
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	—	—	123	123	—	△3,758	—	△583,645	△587,403	△611	△587,892
平成18年9月30日 残高（千円）	5,195,057	5,086,553	543	5,087,096	436,826	1,879	5,452,283	651,555	6,542,543	△183,925	16,640,771

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	396,238	396,238	17,624,902
中間会計期間中の変動 額			
剰余金の配当			△164,026
特別償却準備金の取 崩し			—
中間純損失			△423,377
自己株式の取得			△743
自己株式の処分			255
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	△100,267	△100,267	△100,267
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	△100,267	△100,267	△688,159
平成18年9月30日 残高（千円）	295,971	295,971	16,936,743

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数値計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数値計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。 なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、7,088,214千円です。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	長期請負工事の収益計上処理 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は、6,804,613千円です。 消費税等の会計処理 同左	長期請負工事の収益計上処理 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は、14,609,834千円です。 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,936,743千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,997,382千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2"><u>担保資産</u></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>589,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>189,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778,996</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>対応する債務</u></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>180,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,829千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム㈱の買掛金233,005千円の物上保証に供しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>27,596千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127,263</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,240</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>		建物	589,073千円	土地	189,922	合計	778,996	<u>対応する債務</u>		短期借入金	180,000千円	建物	27,596千円	土地	127,263	投資有価証券	14,380	合計	169,240	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,062,965千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2"><u>担保資産</u></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>569,303千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>189,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759,226</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>対応する債務</u></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>208,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,883千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム㈱の買掛金175,797千円の物上保証に供しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>22,861千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127,263</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,905</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>		建物	569,303千円	土地	189,922	合計	759,226	<u>対応する債務</u>		短期借入金	208,000千円	建物	22,861千円	土地	127,263	投資有価証券	13,780	合計	163,905	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,030,585千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2"><u>担保資産</u></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>577,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>189,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767,293</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>対応する債務</u></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>228,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,856千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム㈱の買掛金171,883千円の物上保証に供しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>25,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>127,263</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>16,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,153</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>		建物	577,371千円	土地	189,922	合計	767,293	<u>対応する債務</u>		短期借入金	228,000千円	建物	25,229千円	土地	127,263	投資有価証券	16,660	合計	169,153
<u>担保資産</u>																																																														
建物	589,073千円																																																													
土地	189,922																																																													
合計	778,996																																																													
<u>対応する債務</u>																																																														
短期借入金	180,000千円																																																													
建物	27,596千円																																																													
土地	127,263																																																													
投資有価証券	14,380																																																													
合計	169,240																																																													
<u>担保資産</u>																																																														
建物	569,303千円																																																													
土地	189,922																																																													
合計	759,226																																																													
<u>対応する債務</u>																																																														
短期借入金	208,000千円																																																													
建物	22,861千円																																																													
土地	127,263																																																													
投資有価証券	13,780																																																													
合計	163,905																																																													
<u>担保資産</u>																																																														
建物	577,371千円																																																													
土地	189,922																																																													
合計	767,293																																																													
<u>対応する債務</u>																																																														
短期借入金	228,000千円																																																													
建物	25,229千円																																																													
土地	127,263																																																													
投資有価証券	16,660																																																													
合計	169,153																																																													
<p>※3 _____</p>	<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>113,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,365,308千円</td> </tr> </table>	受取手形	113,579千円	支払手形	1,365,308千円	<p>※3 _____</p>																																																								
受取手形	113,579千円																																																													
支払手形	1,365,308千円																																																													
<p>※4 消費税等の表示方法 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含め表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の表示方法 同左</p>	<p>※4 _____</p>																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
※1 営業外収益の「その他」のうち 重要なものは次のとおりでありま す。 受取配当金 15,318千円 保険金収入 55,662 投資有価証券 売却益 10,371 為替差益 69,821	※1 営業外収益の「その他」のうち 重要なものは次のとおりでありま す。 受取配当金 22,456千円 保険金収入 19,849 為替差益 2,140	※1 営業外収益の「その他」のうち 重要なものは次のとおりでありま す。 受取配当金 18,785千円 保険金収入 101,736 投資有価証券 売却益 20,350 為替差益 106,651
※2 営業外費用の「その他」のうち 重要なものは次のとおりでありま す。 投資事業組合 損失 6,699千円	※2 営業外費用の「その他」のうち 重要なものは次のとおりでありま す。 投資有価証券 売却損 3,494千円 投資事業組合 損失 934	※2 営業外費用の「その他」のうち 重要なものは次のとおりでありま す。 投資事業組合 損失 6,331千円
※3 特別利益の内訳は次のとおりで あります。 貸倒引当金戻 入益 56,372千円	※3 特別利益の内訳は次のとおりで あります。 貸倒引当金戻 入益 103,533千円	※3 特別利益の内訳は次のとおりで あります。 貸倒引当金戻 入益 26,536千円
※4 特別損失の内訳は次のとおりで あります。 固定資産売却 損 7,630千円 固定資産原状 回復費 53,000	※4	※4 特別損失の内訳は次のとおりで あります。 固定資産売却 損 18,600千円 投資有価証券 評価損 1,830 固定資産原状 回復費 53,000
5 減価償却実施額 有形固定資産 51,194千円 無形固定資産 3,250	5 減価償却実施額 有形固定資産 52,013千円 無形固定資産 3,615	5 減価償却実施額 有形固定資産 104,500千円 無形固定資産 6,760

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	696,124	1,500	500	697,124
合計	696,124	1,500	500	697,124

(注) 普通株式の自己株式の増加1,500株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少500株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,259.14円 1株当たり中間純利益 金額 2.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,239.17円 1株当たり中間純損失 金額 30.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,289.42円 1株当たり当期純利益 金額 24.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	39,575	△423,377	335,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	39,575	△423,377	335,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,678	13,668	13,674

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の取引先である木村建設㈱は、平成17年12月1日東京地方裁判所へ自己破産の申立てを行い、同日受理されました。</p> <p>当社の同社に対する債権額は平成17年12月22日現在76百万円であり、債権額の回収不能見込み額は現在のところ明らかではありませんが、当該債権について取立不能及び取立遅延のおそれが生じております。</p>		